

第57回DXによる業務再構築責任者養成講座の募集 ITベンダ企業の皆様

この講座で実現出来る事は、(P2の表1が実現されます)
週4時間、3か月間の受講で、顧客システムを
利益率を5割向上させる
仕組づくりの**管理技術 SEの育成**です。



御用聞きSE

管理技術
習得

提案できるSE



P2の状況を解決するのが「管理技術」で、その習得講座です。

学習
範囲

需要予測

生産計画

購買外注管理

工程管理

在庫管理

品質管理

BOM管理

原価管理

基準・
標準化

<お約束> 時間の無い「超多忙SE」を徹底支援いたします。

- 1) 録画、定期／随時補講、再受講制度の「責任学習方式」P4で育成します。
- 2) 多忙・予定変更に応じて助成金対応できる制度「日程カスタマイズ」制度採用
- 3) 事前に受講者の「レベル測定」「塾長面談」で受講者毎のカリキュラムの実施

受講対象者 ・経営者・役員及び後継者 ・業務再構築メンバー

日時 : 2026年 1月26日～2026年 5月11日 (月曜コース)

受講形態 : ZOOM同時双方向型講座 (定員10名)

受講料 : 35万円(税別)/人 (申請により受講料の助成がされます。添付P3ご参照)

中小企業は 受講料の91%の助成金 (実質受講料 36,300円)

大企業は 受講料の60%の助成金 (実質受講料 155,000円)

※「事業展開等リスクリニングコース」を申請された場合

申込締切日 : 2025年 12月26日 (金曜日) (助成金締切日)

【本講座の特徴】 利益率5割向上を実現する実証済の技術習得です

「実際原価」は
ウソの原価です！



では、「真の原価」
は、どのようにして
求めるのですか？

生産計画が毎日変わる、手配変更が 追い付かない

市場の変動に応じた計画変更は正しい。それに迅速
に対応できる「製造計画」「購買計画」「検査計画」の
仕組みを習得します。

出力済の製造計画の大半を手修正

・正しく容易に「基準値」を設定する技術を学びます。

出力された購買計画を手修正

・購買外注手配は、95%の自動化が可能です。

管理職の役割は、業務毎の目的・方法・手順を日々「作業指導」する事です。

・「業務運用定義書」に基づき、部下の作業指導する事が管理職の役割。属人性の発生は管理職の責任です。

超多忙で、受講時間が確保できない！⇒ご相談ください

・火曜でも土曜日でも、ご都合の良い日時を選択受講できます。これ以外の「残業時間」での受講も、ご相談ください。
当塾は、「学ぶ意欲のある人材」を徹底支援いたします。

表1「売上比2%の新たな利益の獲得(製造業の利益率4%を6%に5割UP)」

【効果の事例】 (例)年間売上高 100億円程度の企業の1年間のメリット

	内 容	計算式	予想利益	実績値
1	材料費の削減	50億円×1%	5,000万円	0.5~5%
2	在庫金額の削減	7億円×20% ×20%	2,800万円	20~50%
3	間接要員の能率向上(製造)	2億円×20%	4,000万円	} 8~30%
4	間接要員の能率向上(事務)	3億円×10%	3,000万円	
5	直接人員の生産性向上	10億円×5%	5,000万円	
利益合計			19,800万円	売上比2%

注1) 上記は1年間のメリットで、この利益は継続的に実現する。(定着化が続く限り)

注2) 上記は金額換算出来る項目で、受注納期短縮、多種少量生産の実現、納期回答の
迅速化、見積書の迅速化、製造期間の短縮、クレームの減少等々の金額換算出来
ない経営効果もある。注3) ビジネスモデルの高度化・人材育成効果が大きい！！



お申込みはこちら

<https://kan-lab.com/contact-jyuku>

または、メール「asguide@kan-lab.com」宛に申込可能です

また、FAXでお申込みの場合は、必要事項をご記入の上、「0798-55-8779」へFAX送信ください。
なお、誠に勝手ながら満席になり次第、申込を締め切らせていただきますので、ぜひお早めにお申し込みください。
申込締切日 2025年12月26日(金)

参加ご希望記入欄	☐ 受講する ☐ 詳しい説明を聞きたい		
貴社名(必須)	ふりがな		
ご住所(必須)			
TEL(必須)		FAX	
部署・役職名			
ご芳名(必須)	ふりがな		
E-Mail(必須)			
部署・役職名			
ご芳名(必須)	ふりがな		
E-Mail(必須)			
部署・役職名			
ご芳名(必須)	ふりがな		
E-Mail(必須)			

【お客様の個人情報の利用目的】

お客様がご記入頂きました個人情報は、本セミナー資料・受講票の送付および、弊社セミナーのご案内送付以外に使用いたしません。

また、第三者にこれを開示することはいたしません。

お客様が記載された情報は、(株)管理技術ラボの個人情報保護ポリシー(<http://www.kan-lab.com/policy.html>)に基づき、適切に管理いたします。

☐ 同意する

塾長

八木 弘泰

中小企業診断士
特種一種情報処理技術者



50年間、600社に及ぶ企業の業務再構築指導に従事し、又、企業診断業務は2千社を超える実績を持つ。

IT技術+「管理技術」で年商比2%の「新たな利益」の
Z
実現を目的に業務再構築指導で活動している。

1970年代に「死語」化した「管理技術の復興・普及」を
ライフワークとし各地でのセミナーは年間30回以上に及ぶ。

講師 吉川 正一



40年間、コンサル・SE経験を持ち、製造業を中心に数百社の業務再構築に従事、複雑系の仕組を「科学化」する才能の持ち主。「管理技術で利益の獲得」を担う

ASGUIDEツール開発の責任者
(経産省システム Analyst)

講師 長町 真由美



業務再構築指導は20年間に及び、指導実績も加工業から再生医療企業までの広範囲。厳格的確な指導には定評がある。
(ITVTC認定 ファシリテータ)

特許庁登録
「職務分析自動化」発明者

講師 八木 達也



作業改善をベースとした標準時間の設定、在庫動態分析からのロケーション設定等々の「基準化・標準化」を専門とする管理技術コンサル

特許庁登録
「KJ法図式化」発明者

参考HP: [厚生労働省「人材育成支援コース」「事業展開等リスクリテイング支援コース」](#) 不明点はお気軽にお問い合わせください

①「人材育成支援コース」 : 社員の既存業務のスキルアップや社員研修を充実させる為の研修

②「事業展開等リスクリテイング支援コース」 : 新規事業の立ち上げ等の事業転換に伴う人材育成
業務効率化に取り組むデジタルに対応した人材育成

※P1の「実質受講料」は、②項を申請した場合の受講料です。①項の場合は実質受講料が上がります。

管理技術サポート企業

「講座」の運用企業



株式会社 管理技術ラボ

兵庫県西宮市大谷町11-35-631 TEL: 0798-77-2667 3

URL: <http://www.kan-lab.com> e-mail: asguide@kan-lab.com

1. 2000社のシステム開発を成功させた経験を持つ講師陣が 熱心丁寧にご説明します。(以下の「責任学習方式」を実施)

- 1. WEBでの双方向講義。講師以外にモニタリング担当を設置し、個人毎の表情をモニタリングし、講師に伝え受講者にお声がけを実施している。
チャットに加えて「質問カード」「理解度カード」を受講者がカメラに示すことにより講師が理解度を迅速に把握できる受講者様に寄り添う講座を実現しています。
- 2. 毎回の「理解度テスト」は満点になるまで、補講でフォローし満点に到達して頂く。
毎回「アンケート」を頂き、「不満足」の場合は、必ず「補講」でフォローさせて頂く
- 3. 補講は受講者のご都合を優先し、残業時間帯・休日も講師が補講をさせて頂く（無償）
- 4. 「質問シート」は、講義中に質問できなかった事柄、自社固有の課題解決のために記述頂くが、回答は「24時間以内」にWEB上の受講者毎の専用BOXに回答される
- 5. 「録画視聴」が出来、聞き漏らした場合、復習に視聴できる（受講者専用URL）
- 6. 「演習」「実習」が講義時間の50%以上に及び、手と頭を動かし内容が体感できる
- 7. 「演習」「実習」は、「クラスルーム」で講師とマンツーマンで指導が受けられる
- 8. 「演習」は、毎回業務毎に実施されるが、自社の「課題」を「演習」にカスタマイズし管理技術で解決する事を実践することにより、習得技術から実践力を付ける
- 9. 「実習」は、困難とされる「基準標準化」の作業標準・及び原価管理のチャージ計算について実施する。
前者は「レゴブロック」を使用し、後者は受講企業の生データで目的を体感し習得する
- 10. 「修了者」には「再受講制度」があり、受講後、何度も「無償」で再受講できる。

2. 教育効果の把握方法（修了評価）

到達目標に対する 技術・知識の到達度の 把握・測定方法	1. 毎回の「事例演習課題」の発表内容の評価 2. 毎回の「理解度テスト」の提出を求め、その「評価」、満点になるまで、再提出を義務としている。 3. 出席確認は、開始・終了時に「写真撮影」 4. 講義中は、「モニタリング担当」「事務局」が、受講者の「表情をモニタリング」し、理解度を推定し、講師に連絡。講師は、該当者に質問等の声掛け。「声掛け」記録での受講態度測定。受講者に注意勧告。（過去に該当者なし） 5. 5分間以上の「離席」は、再受講をして頂く。「モニタリング係」からの指摘。（過去に該当者なし）
修了認定基準に満たない 受講者への措置	1. 出席率80%以上（欠席時は、再受講を求めています。再受講は無償です）。 出席率が80%に満たない場合、修了証書の発行はしない。 2. 「理解度テスト」が満点であること。（再提出回数の制限はなく、受講期間を過ぎても満点になれば、修了証は発行する。 3. 毎回の「事例演習課題」の発表が、80点以上の評価であること。
修了認定の判断基準 (出席率、修了テスト等 の具体的な判定基準)	1. 前述のように、受講期間を過ぎても、「理解度テスト」は、満点になるまで、再提出を求める。 2. 補講制度があり、無制限に補講は、申し込むことが出来る。（定期補講と随時補講がある） 修了認定基準まで、補講を継続し、修了して頂いている。 3. 補講制度 定期補講：講習日の前後2時間は、講師が待機し補講希望者に備えている。 随時補講：受講者の希望時間（主に就業時間外）に、できる限り沿うよう、実施している。 補講はすべて無償としている。

【DXによるBPR(業務再構築)責任者養成講座】カリキュラム

回数	日程	教育名	回数	日程	教育名
1	01/26(月) 13:00～17:00	・キックオフ(講座の進め方・質問方式・補講方式) ・DX推進のための業務知識とデジタル技術習得 ①業務再構築(BPR)で得られる利益の金額 ②「業務」の正しい立ちと分業単位を知る！ ③受注出荷 ④生産計画 ⑤資材計画の業務知識&連携とデジタル技術概要 「内容」 ①塾の学び方(質問カード・補講・質問シート使用法) ②実企業の全業務を「業務フローチャート」で学びます ③DXの前と後を実際例でデジタル技術を学びます ④やる気のある日本人6%、標準品は数十万点と変化した日本！だから業務再構築(BPR)は必須 ⑤受注は社外からだけでなく社内からも受注はあります ⑥製造計画が生産計画と誤解して失敗しています	8	03/23(月) 13:00～17:00	・DX推進のための管理技術及びデジタル技術習得 (在庫管理のDX) 「内容」 ①在庫管理の目的・課題 ②管理方式とデジタル技術の説明 (循環棚卸、出庫方式、原材料倉庫とライン倉庫の各方式) ③在庫はなぜ合わないのか？成功する構築方法を学ぶ ④保管管理の正しい方式(在庫管理成功の前提条件) ⑤在庫管理のDX成功例と業務フロー (出庫指図、ライン倉庫、循環棚卸とデジタル技術)
2	02/02(月) 13:00～17:00	・DX推進のための業務知識とデジタル技術習得 ①工程管理&連携とデジタル技術概要 ②購買外注業務&連携とデジタル技術概要 ③在庫業務&連携とデジタル技術概要 ④品質業務&連携とデジタル技術概要 「内容」 ①工程管理が出来ている企業は、10%以下です ②購買外注担当が、本来は「購買技術者」です ③でもなぜ日本では、購買外注担当者は「走り屋」なのか？ ④在庫業務は9割以上は他のシステムからの連携データ ⑤品質管理の欠陥で倒産する企業、なぜ？	9	03/30(月) 13:00～17:00	・DX推進のための管理技術及びデジタル技術習得 (購買・外注管理、品質管理のDX) 「内容」 A.購買外注管理 ①購買外注管理の目的・課題 ②管理方式とデジタル技術の説明(発注・納期管理・受入・検収) ③購買管理のDX成功例と業務フロー (購買計画-発注-納期管理-受入-検収-買掛-支払処理とデジタル技術) B.品質管理 ①品質管理の目的・課題 ②管理方式とデジタル技術の説明 (検査計画立案・受入・工程・製品検査・出荷承認・再検査の検査依頼書の自動化、検査有効期限、ライン化、トレサビリティ) ③品質管理のDX成功例と業務フロー (検査計画、検査依頼・合否判定、再検査計画、検査成績書、トレサビリティとデジタル技術)
3	02/09(月) 13:00～17:00	・DX推進のための業務知識とデジタル技術習得 ①原価計算&連携とデジタル技術概要 ②BOM(部品表)&連携とデジタル技術概要 ③管理技術に気付く(DX実現の前提条件) 「内容」 ①原価計算の仕組み ②1971年以降、BOMの定義が変わった！ ③「管理技術に気付いた企業」がDXに成功する。 「管理技術とは」 ①管理技術に気付く(DXによる利益の獲得) 「管理技術」：業務毎には「分業単位」としての「目的」があります。その「目的」を実現する「正しい方法・手順」が管理技術です。デジタル技術の利活用は、管理技術が前提となります。管理技術の有用性その利益の大きさに気付き、デジタル技術と共に、次回からの管理技術の習得の意義を認識します	10	04/06(月) 13:00～17:00	・DX推進のための管理技術及びデジタル技術習得 (原価管理のDX) 「内容」 ①原価管理の目的・課題 ②「真の原価」とは？ 実際原価計算は嘘の原価が大半 ③原価計算の素データは全て業務連携のデジタル技術で求める ④管理方式とデジタル技術の説明 (標準原価、実際原価、配賦・チャージ計算、棚卸評価法、原価差異分析及びデジタル技術) ⑤原価管理のDX成功例と業務フロー (標準/実際原価計算、原価差異分析、原価シミュレーション、配賦・チャージ計算とデジタル技術)
4	02/16(月) 13:00～17:00	・DX推進のための管理技術及びデジタル技術習得 (受注出荷管理、生産計画、資材計画№1のDX) 「内容」 A.受注出荷管理の目的・課題 ①管理方式とデジタル技術の説明 (製造依頼と出荷指図、受注引当と出荷指図引当、製品の期間別在庫、顧客毎受注登録時の取引条件デジタル化) ②受注出荷のDX成功例と業務フロー (受注、出荷指図、受注引当と納期回答、生産計画への反映とデジタル技術) B.生産計画の目的・課題 ①管理方式とデジタル技術の説明(計画立案・検証方式) ②多品種少量生産時代の生産計画の方式とデジタル技術 ③生産計画のDX成功例と業務フロー(生産計画-製造計画・購買計画とデジタル技術)	11	04/13(月) 10:00～12:00 13:00～17:00	・DX推進のための管理技術及びデジタル技術習得 (原価チャージ計算 実習と財務会計初歩) 「内容」 A.財務会計の初歩 ①財務会計の初歩(財務アレルギーの除去と業務連携) ②財務会計とデジタル技術 B.チャージ計算の実習 ①自社会計データを使用し、自社のチャージ計算を実習する ②予定費率、実際費率を求める ③「生産管理DX化 学習ライブラリ」(全体)を使用し自社のチャージ計算の仕組みを構築する
5	03/02(月) 13:00～17:00	・DX推進のための管理技術及びデジタル技術習得 (生産計画・資材計画№2のDX) 「内容」 ①資材計画の目的・課題 ②管理方式とデジタル技術の説明(計画立案・検証方式) ③MRPは何故失敗例が多いのか？ ④MRP・発注点・目視管理は、どのように適応すべきか？ ⑤製番管理は、何故、使い続けるのか？ ⑥基準値(リードタイム、ロット編成、発注点、安全在庫...)の設定 ⑦資材計画のDX成功例と業務フロー (生産計画-製造計画・購買計画・検査計画とデジタル技術)	12	04/20(月) 13:00～17:00	・生産管理のDX事例(デジタル技術の実例を実感頂く) (受講者の教材の「生産管理のDX 学習ライブラリ」を使用しての生産管理DXの疑似体験) 「内容」 ①受注出荷から原価管理までのDXの実際を「生産管理DX 学習ライブラリ」(全体)を使用して、マン/マシンフローを理解しながら実機で演習する ②デジタル技術の使用例の習得と、それを実現するための「管理技術」の必要性を実感頂き、DX推進を成功に導く
6	03/09(月) 13:00～17:00	・DX推進のための管理技術及びデジタル技術習得 (工程管理のDX) 「内容」 ①工程管理の目的・課題 ②管理方式とデジタル技術の説明(作業指導、作業指示、作業標準・標準時間設定の各方式) ③工程管理が存在しない企業が9割以上！管理とは？ ④実績取集のタブレットが何故、失敗するのか？ ⑤管理工程の考え方とライン倉庫の考え方を知らない ⑥作業標準の設定で3割も生産性は向上する(実習で)体感 ⑦工程管理のDX成功例と業務フロー (製造計画-作業指図-実績-作業指導とデジタル技術)	13	04/27(月) 13:00～17:00	・分析・設計・定着化・効果測定技術 「内容」 BPR構築の「分析・設計・定着化・効果測定技術」の概要を学ぶ 分析設計定着化技術へのデジタル技術の適応の実際を学ぶ 特に、要件定義には「現状分析」が重要な事、その実施には、管理技術知識の習得が無ければ「問題点が見つからない事」、また、それら分析技術へのデジタル技術を知る事。次に重要な事「定着化活動」であることを、事例で理解頂く
7	03/16(月) 10:00～12:00 13:00～17:00	・DX推進のための管理技術及びデジタル技術習得 (作業標準/標準時間の設定の実習) 「内容」 ①IEの基礎知識(動作経済の原則等)を学習する ②「レゴブロック」を使用し我見による組立と原理原則を学んだ上での組立との生産性の違いを体感する ③実習から「作業標準」の意義を実感し、「標準時間」の設定方法を学ぶ。全ての受講者が、業種業態に関わらず、学んだ「作業標準」が生産性向上の肝と実感し、9割の方が「成果発表」のテーマに「作業標準/標準時間」を選択しています	14	05/11(月) 13:00～17:00	・成果発表 一受講者ごとの「管理技術/デジタル技術を活用した成果発表」 受講者同士の評価、講評 塾長による受講者毎の「修了判定」の実施 「内容」 ①成果発表 受講者ごとの、成果発表/修了判定の実施 ②管理技術の「共通原則」講義 ③修了書発行 (修了者は「心の教育」「再受講制度」を無償で活用できます)